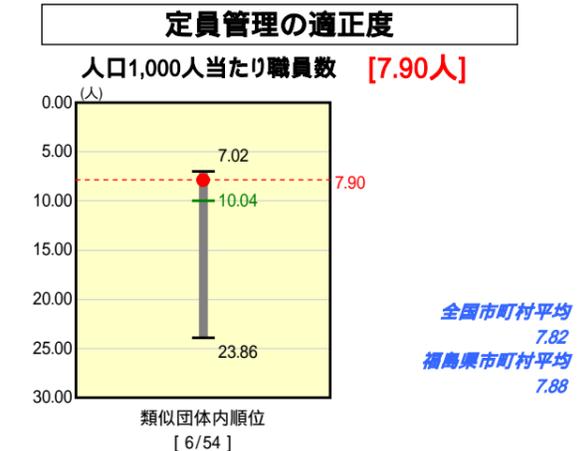
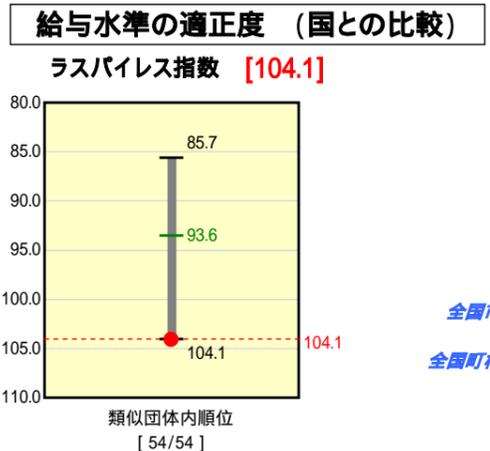
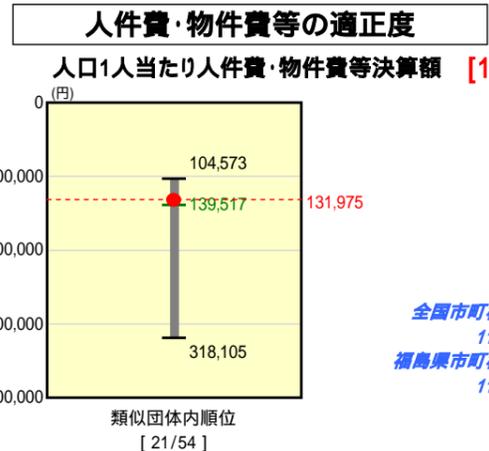
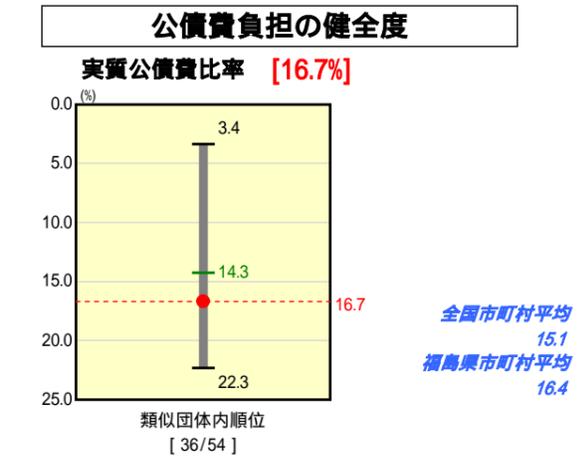
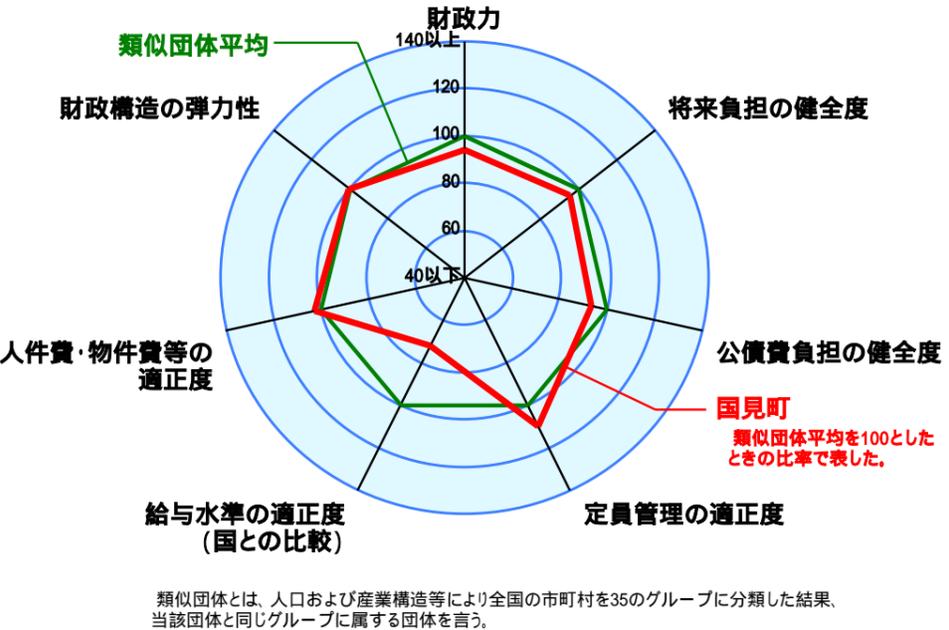
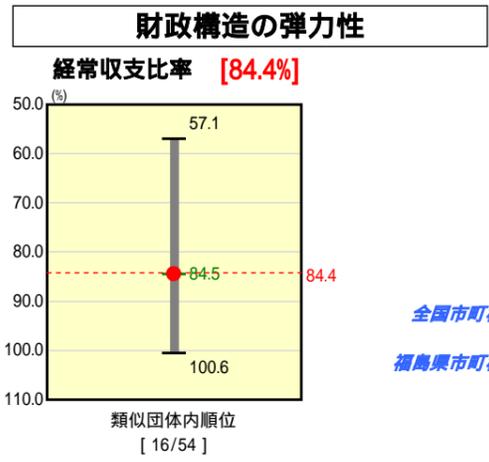
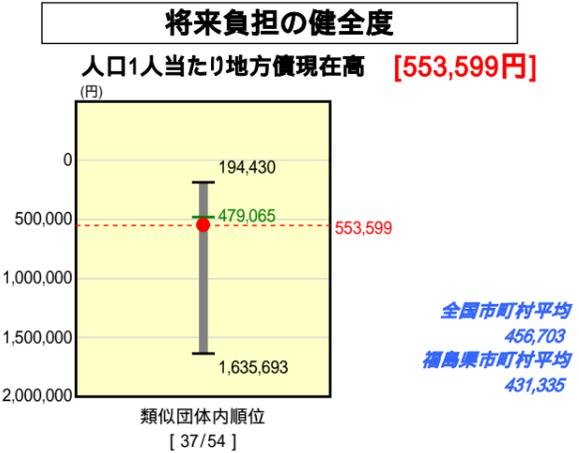
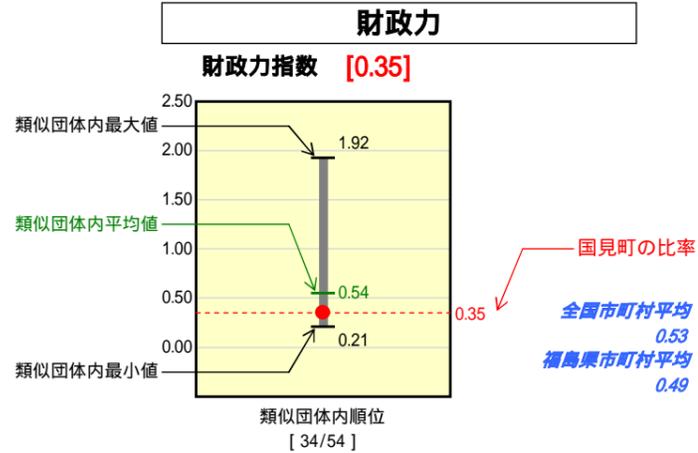


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 国見町

人口	10,760 人(H19.3.31現在)
面積	37.90 km ²
歳入総額	3,917,137 千円
歳出総額	3,812,905 千円
実質収支	103,818 千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数：人口の減少や高齢化率の上昇(18年度末25.8%)に加え、町産業の中心となる農業での所得の伸び悩み等により、財政基盤が弱くほぼ横ばいとなっている。受益者負担のあり方を見直すとともに、集中改革プランに沿った行政の効率化に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、引き続き財政の健全化を図る。

経常収支比率：扶助費・公債費の増加により上昇している。公債費のピークが平成22年度の見込みであり、町税収入等の伸び悩みの中、今後も上昇が予想される。新たな起債発行の抑制や、財政収支の状況により積極的な繰上償還を、次年度以降の償還額の減少に努めている。

実質公債費比率：公債費の上昇に加え、普通建設事業の縮減により財政規模が縮小しており、指数が急激に上昇している。重点事業の選別により、地方債の新規発行額の抑制(年間の元金償還額以内)で、引き続き適正水準以内に抑える。

人口1人当たり地方債現在高：地方債現在高は、平成17年度末がピークであり、プライマリーバランスに配慮した起債により減少に転じている。今後も、その方針を堅持しながら財政の健全化に努める。

ラスバイレス指数：平成19年4月1日に給与構造の見直しを実施した際、有期限で行っていた給与減額措置の終了により指数が上昇した。今後、給料の1～3%減額措置を行うなど適正な水準へ引き下げを図っていく。

人口1,000人当たり職員数：総務省通知に基づく定員適正化計画は、平成14年度から平成18年度までの5年間で4人削減することとしていたが、平成16年度までの3年間で達成している。今後も、計画的な削減を進める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算：類似団体と比較して、人件費・物件費等の適正度がやや低くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防業務の一部事務組合で行っていることが挙げられる。今後も、人件費や経常物件費の継続した抑制に努めていく。